

米価下落の底なし沼 買い叩きは「泥船」



鈴木宣弘

東京大学大学院 特任教授

すずき・のぶひろ／1958年三重県生まれ。東京大学農学部卒業後、農林水産省入省。農業総合研究所研究交流科長、九州大学教授などを経て、2006年から東京大学大学院教授。2024年4月から現職。食料安全保障推進財団理事長。専門は農業経済学、国際貿易論。『農業消滅 農政の失敗がまねく国家存亡の危機』（平凡社新書）、『協同組合と農業経済 共生システムの経済理論』（東京大学出版会）ほか著書多数。

全国で相次ぐ米価の急落。生産コストを大きく下回る価格が広がれば、稲作農家の経営を直撃し、米の安定生産そのものが揺らぎかねない。農業・農村、そして国民の食料を守るために、いま何が起きているのかを把握し、その背景と求められる対応を考える。

■ 異常な安値の連鎖

米価の「異常な安値」が全国各地で続いている。茨城県では、民間業者が『にじのきらめき』に60kg 10,000円の値をつけたという（朝日新聞出版 AERA 編集部米倉昭仁氏の取材による）。『にじのきらめき』は、コシヒカリより15%程度、多肥栽培すれば30%近く単収が高いので、その分価格が低くなる傾向があるが、それでも安すぎる。

このような状況を受けて、J Aが示した買い取り価格が、第一報で示した概算金60kg 15,000円を10日後には、1,000円下げる地域もでてきた。民間業者の買取米価が品種によっては60kg 10,000円まで下がってきているため、J Aも耐えきれずに、一度提示した概算金を引き下げるという「負の連鎖」が起こりつつある。

■ 米価は需給でなく取引交渉力で決まる

昨年、民間業者は米不足を背景に60kg 30,000円を超える値段でも何とか集荷しようと奔走し、J Aも集荷競争に巻き込まれたが、今年は遅れた備蓄米60万トンの放出に市場が圧迫され、輸入米は95倍に増えて、急速に在庫が積み上がったのを理由に、極端な買い叩き状態になっている。

価格は需給で決まるというのが本当か。農産物の価格は工業製品などと違ってコスト+ α で生産者が決められず、需給で決まるからコスト割れすることがあるというが、実は需給で決まっていはいない。取引交渉の力関係で買い叩かれる構造があるのだ。だから、今回のような極端な安値が提示されたりする。

米の集荷におけるJ Aのシェアは昨年26% ぐらいいまで下がった。J Aの集荷率がもっと高ければ、農家がコスト割れしないようにJ Aの共販で踏ん張ることができるが、今はそうはいかない。今回の米価暴落がそのことをよく物語っている。

だから、J Aが米価格を操作してつり上げているという間抜けな議論がいまだにあるのが不思議だ。大手小売店を出発点として米や農産物を買い叩こうとする買手側の力が強いことが今回のような極端な米の低価格につながっている。



■ 「今だけ、金だけ、自分だけ」

考えてほしい。今、稲作の経営費は、2025年夏の段階で、かなりの大規模経営でも60kg 22,000円から25,000円はかかると聞いた。さらにホルムズ海峡の封鎖で生産費全体が3割上昇しているとデータは示している。

昨年高値で買った在庫が残っているから、今年の分を買い叩いて年明け以降にブレンド米で調整して販売する思惑もあるようだが、60kg 25,000円以上のコストがかかるものを10,000円で買い叩くというのは、まさに、「今だけ、金だけ、自分だけ」だ。

当座、自分が利益を得られるという判断しかできなければ、ただでさえ、後5年で米を作ってくれる人が激減すると言われていた事態はさらに加速して、来年以降、農業・農村の崩壊と米生産の激減が生じかねない。そうなったら買い叩いていた人達はビジネスを継続できるか。倒産だ。消費者も安けりゃいいと喜んでいたら、本当に米さえ食べられなくなる事態が目の前に来ている。

■ 未曾有の危機が認識されているか

そう考えたら、「今だけ、金だけ、自分だけ」を脱却して「売手よし、買手よし、世間よし」で生産者も流通業者も消費者もみなで持続できる長期的・総合的な判断と行動が求められる。JAグループの中にも概算金の支払いを「生産費払い」にして生産費を保証するといった意気込みを示したJAもあったが、崩れてきている。農業消滅＝JA消滅だ。踏ん張っているJAも多いが、何とか踏みとどまってほしい。

政府は農産物のコスト上昇の価格転嫁を実現する仕組みを作るのを食料・農業・農村基本法改正の目玉として「食料システム法」を制定した。しかし、そこで示された米のコスト指標20,535円を基準にできるかとの期待もあったが、あっけなく割り込んだ。

消費量の15日分程度まで減少した米の政府備蓄は「国防」上も早急に補充する必要があるが、9月に21万トンの補充というわずかな動きしかない。根本的には、所得が減って苦しむ消費者にとっての適正米価とコスト高で苦しむ生産者に必要な米価とのギャップを埋める政策がいよいよ待ったなしだ。

それを早急に導入し、「需要に応じた生産」の名目で生産者に生産抑制を強く要請する政策から「生産に応じた需要創出」で拡大均衡を目指さなければ、米が、そして日本の農業・農村が、そして国民の食料が消滅していく瀬戸際だ。今動かなければ間に合わない。国民の危機認識の共有と早急な行動が求められているように思う。